

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県富士見町

人口	15,328人	(H23.3.31現在)
面積	144.66km <sup>2</sup>	
人口密度	106.7人/km <sup>2</sup>	
総収入	7,871,885千円	
総支出	7,489,896千円	
経常収支	334,723千円	
標準財政規模	5,084,877千円	
地方債現在高	5,112,449千円	

実収赤字比率	- %
実収赤字比率	- %
実収赤字比率	9.7 %
将来負担比率	57.7 %

市町村類型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1		

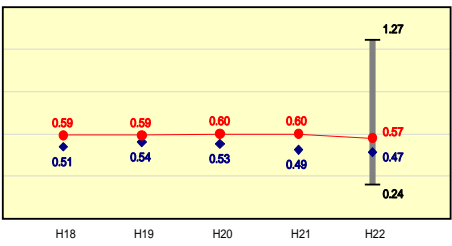
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 9/33 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

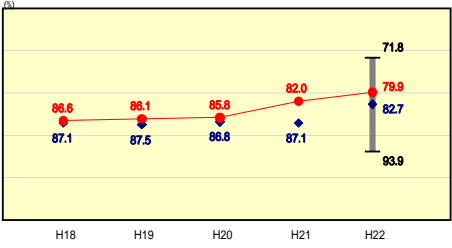


**財政力指数の分析欄**  
類似団体平均を上回る税金があるため、0.57となっているが、長引く経済不況により町民税が対前年比で 12.0%と減少したことや、固定資産税償却資産の減少が続いていることなどから、町税全体の調定額は対前年比 95.3%となった。徴収率は96.9%であるが、今後とも滞納整理を積極的に進めるとともに税金の確保を行う。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

類似団体内順位 11/33 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

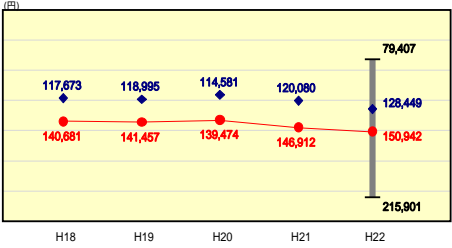


**経常収支比率の分析欄**  
類似団体の平均より2.8ポイント下回っており、当町の対前年比で2.1ポイント改善している。これは、人事院勧告により人件費が減少したことや、一部事務組合で起こした起債の償還が進み、それに伴う負担金が減少したことによる。しかし、扶助費、物件費は増加傾向であるため、事務事業の点検と見直しを進め経常経費の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,942円]

類似団体内順位 29/33 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

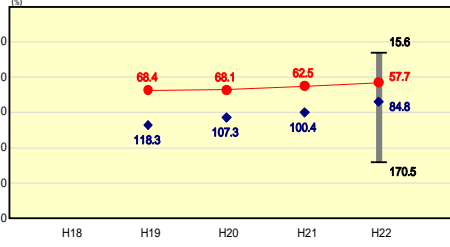


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体の平均を上回っているが、物件費が大きな要因である。民生や教育の多様なニーズに応じるため、長時間保育や未満児保育を臨時職員にて対応していることにより賃金が増加している。その他、委託費についても増加傾向であるため、競争に伴うコスト削減が必要となる。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [57.7%]

類似団体内順位 7/33 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

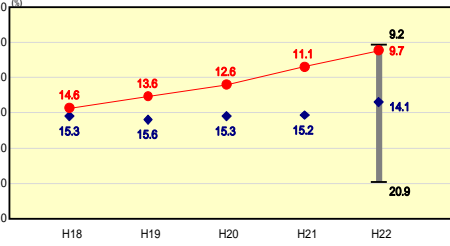


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均に比べ27.1ポイント下回っており、当町の対前年比で4.8ポイント改善している。大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の新規発行をしていないことなどから、将来負担額が減少している。今後も後世への負担を軽減するよう実施については、総点検を行い財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 2/33 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

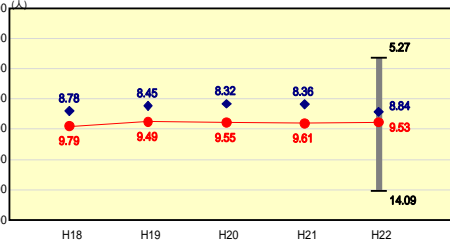


**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均を4.4ポイント、長野県平均を2.1ポイント下回っており、当町の対前年比で 1.4ポイントとなった。これは下水道事業に係る起債の償還や一部事務組合で起こした起債の償還が順調に進んでいる結果で、今後、新たな地方債を発行する場合も計画的に行い公債費の適正化を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.53人]

類似団体内順位 23/33 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

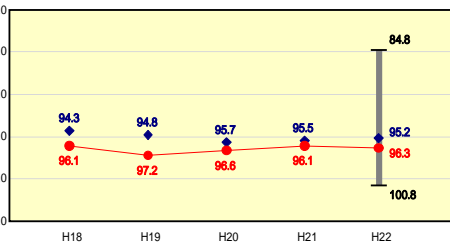


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体の平均を0.69人多い結果であるが、概ね平均値となっている。今後も住民サービスを低下させないよう職員の適正な配置をおこない、長期的視野に立った業務委託など、定員管理計画と合わせ検討を行う。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 18/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析欄**  
類似団体の平均を1.1ポイント、長野県平均と比較しても1.0ポイント上回っている。計画的な職員採用等により年齢構成の不均等が解消されるよう努め、適正な管理をおこなう。